

# 日本經濟事典

# 日本經濟事典

金森久雄

篠原三代平

館龍一郎

辻村江太郎

宮川公男

日本經濟新聞社

## 日本経済事典

---

昭和56年4月17日、1版1刷

編集委員 金森久雄  
篠原三代平  
館龍一郎  
辻村江太郎  
宮川公男  
発行者 黒川 洸

---

発行所 日本経済新聞社

東京都千代田区大手町1-9-5 〒100  
電話(03)270 0251 振替 東京3-555

---

©1981 (分)3533(製)8363(出)5825 大日本印刷・牧製本

本書の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合には予め小社あて許諾を求めて下さい。

## 序 文

「もはや戦後ではない」と経済白書が言ってからすでに20年以上経過している。戦争直後から測っても、すでに3分の1世紀を超えてしまった。戦後期はもはや短期ではない。

その間の日本経済の発展はめざましいものがあつた。そして、日本経済にはさまざまな変化があつた。技術革新のテンポは驚異的であり、産業・貿易構造の変貌は類をみない。国際化という表現は10年前も今日も使われているが、その意味内容は異なっている。一言でいえば、日本経済ほど激動を重ね、世界経済のなかで、短期間に先進国水準に追いついた国はない。その意味で数年前に書かれた類似の辞典は急速に陳腐化しつつある。

この『日本経済事典』が編集された理由の1つはここにある。激変下の日本経済を把握する最新の事典をつくりたいというのが、何とんでもわれわれの第1の動機である。第2の動機は戦後期の長さにある。今こそ戦後の長い期間を回顧し、それを土台として将来の課題を考えてみるべき時期かもしれない。

そして第3に、世界のなかの日本経済をわれわれは取り上げたいと思った。日本産業の強さは最近の貿易摩擦からもわかることだが、世界との接触は先進国、発展途上国を問わず、これからますます重要となるに違いない。産油国との関係、ASEAN諸国との関係、そして先進諸国との関係等々、日本経済は急速に世界の注目を集めつつある。

この事典はあらかじめ過度に大きなものになることを避けた。「中事典」程度を狙い、利用者により便利かつ読ませる事典であることを意識した。この事典の刊行に際して協力をいただいた数多くの学者、エコノミストに御礼を申し上げたい。

昭和56年3月

編集委員代表

篠原三代平

1981/6/25

## 編集委員 (50音順)

- 金森久雄 (日本経済研究センター)  
篠原三代平 (成蹊大学)  
館龍一郎 (東京大学)  
辻村江太郎 (慶応大学)  
宮川公男 (一橋大学)

## 編集幹事 (50音順)

- 貝塚啓明 (東京大学)  
阪口昭 (日本経済新聞社)  
横溝雅夫 (経済企画庁)

## 執筆者一覧 (50音順)

青木良三	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-2, 27, 41
安達哲夫	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-22, 26, 32, 39, 46, 47, 53, 54
阿達哲雄	(第一勧業銀行)	6章Ⅲ-1-(1)~(6), 2, 3
石田定夫	(明治大学)	1章Ⅲ-4
石田寛人	(科学技術庁)	7章Ⅵ-2, 3, 5
伊豆宏	(住宅金融公庫)	2章Ⅲ-4
井出満	(総理府)	3章Ⅱ-(1)~(3), (7)
伊従寛	(公正取引委員会)	7章Ⅴ-3~7
岩田可治	(日本不動産研究所)	13章Ⅱ-3
植苗竹司	(余暇開発センター)	11章Ⅴ-1
上野達雄	(経済企画庁)	11章Ⅴ-2, 3
牛嶋正	(名古屋市立大学)	5章Ⅱ-4-(1)~(4)
内野達郎	(上智大学)	1章Ⅰ-2-(7)~(9), 3, 4
鶴野公郎	(筑波大学)	1章Ⅱ-3
宇野政雄	(早稲田大学)	8章Ⅱ-4
海野恒男	(経済企画庁)	2章Ⅳ-3
江尻弘	(マーケティング・サイエンス研究所)	9章Ⅲ, Ⅳ
江見康一	(一橋大学)	12章Ⅵ-1, 2
及川昭伍	(国土庁)	13章Ⅰ
大泉悦郎	(機械振興協会)	1章Ⅱ-2
大島陽一	(日本銀行)	2章Ⅲ-7
大角恒生	(通商産業省)	3章Ⅲ
大野吉輝	(大阪府立大学)	12章Ⅱ-3, Ⅵ-3
大森彌	(東京大学)	5章Ⅰ-3-(4)
小粥義朗	(労働省)	10章Ⅰ-2, 3
岡田明輝	(林野庁)	7章Ⅱ-2
岡田康司	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-44
小川是	(大蔵省)	5章Ⅰ-2-(1)~(7)
小田幸生	(日本長期信用銀行)	7章Ⅲ-43

鬼塚 雄 丞	(横浜国立大学)	3章VII
小野 豊 明	(産業能率大学)	8章II-9
貝塚 啓 明	(東京大学)	5章I-1, II-1, 4--(5), III-2--(5)
香川 勉	(経済企画庁)	4章IV-2, 4
柏木 秀 和	(日本長期信用銀行)	7章III-19
加藤 雅	(経済企画庁)	2章I-5
神谷 満 雄	(東海銀行)	2章III-9
栢原 英 郎	(国際臨海開発研究センター)	13章III-2--(2)
川口 慎 二	(大阪大学)	6章IV-1-(1)~(9)
川口 弘	(中央大学)	6章II-2-22
菅野 剛	(経済企画庁)	11章VI
北井 義 久	(日本長期信用銀行)	7章III-3, 4, 6, 10, 12~14
北島 照 仁	(建設省)	11章III-(3)~(4)
北原 正 夫	(日本長期信用銀行)	7章III-15, 17, 40, 50~52, 57
木村 栄 宏	(日本長期信用銀行)	7章III-7~9, 16
工藤 秀 幸	(日本経済新聞社)	8章I-3
久保田 晃	(日本経済新聞社)	8章II-2
熊坂 敏 彦	(日本長期信用銀行)	7章III-37, 38
栗林 世	(筑波大学)	13章V-3
吳 文 二	(立正大学)	6章IV-2-(1)~(2), (4)~(7)
黒川 和 美	(法政大学)	8章I-5
黒崎 和 夫	(流通産業研究所)	9章V, VI
桑島 潔	(掛川市役所)	13章V-5
香西 泰	(経済企画庁)	1章I-5, 3章IV
後藤 新 一	(三井銀行)	6章II-2-(1)~(7)
小沼 正	(駒沢大学)	12章V-2
小南 道 郎	(日本長期信用銀行)	7章III-55, 56, 58
小峰 隆 夫	(経済企画庁)	2章III-5, 6
今野 修 平	(福井医科大学)	13章V-6--(2)
佐伯 博 蔵	(日本石炭協会)	14章IV-1~4
坂下 昇	(筑波大学)	1章III-2
逆瀬川 潔	(労働省)	2章III-8
佐々木 孝 二	(日本経済新聞社)	7章VI-1, 4

佐 賀 利 雄	(日本開発銀行)	1章IV-1
地 主 重 美	(千葉大学)	12章I, II-1, III-3
篠原 三代平	(成蹊大学)	2章I-1
島 田 晴 雄	(慶応大学)	10章II
志 村 嘉 一	(専修大学)	6章II-1, 2-23
新 名 政 英	(経済企画庁)	3章VI
鈴 木 達 郎	(大蔵省)	5章I-5
陶 山 和 之	(日本長期信用銀行)	7章III-35, 42
関 岡 正 弘	(石油鉱業連盟)	14章II-1-(1)-(7), II-3
関 口 末 夫	(日本経済研究センター)	1章III-1, 4章II
高 垣 節 夫	(日本エネルギー経済研究所)	14章I-2, 3
高 木 正	(日本瓦斯協会)	14章V
高 橋 毅 夫	(経済企画庁)	2章IV-2
高 橋 紘 士	(社会保障研究所)	12章VII-1
高 山 憲 之	(一橋大学)	12章V-1
瀧 島 義 光	(大蔵省)	5章II-2, 3
竹 内 宏	(日本長期信用銀行)	7章III監修
多々井 全二	(石油連盟)	14章II-2-(2)-(4), 4-7
田 中 信 成	(農林水産省)	7章II-1
田 原 昭 四	(経済企画庁)	2章I-2, 3
辻 吟 介	(経済企画庁)	11章I
辻 村 江 太 郎	(慶応大学)	3章I, V, 10章I-1, IV-3
津 田 正	(自治省)	5章III-1, 2-(1)-(4), (7)-(8), 3-5
土 屋 守 章	(東京大学)	8章I-1, 4
津 端 修 一	(広島大学)	13章V-2-(2)
鶴 岡 俊 彦	(水産庁)	7章II-3
照 井 清 司	(経済企画庁)	11章IV-2-(1), 3
富 沢 このみ	(日本長期信用銀行)	7章III-1, 11, 31, 48
永 井 誠 一	(国土庁)	13章IV-1, 2
長 沢 哲 夫	(国土庁)	13章IV-4
長 勢 甚 遠	(労働省)	12章IV-1
中 田 信 哉	(神奈川大学)	9章VII
中 村 厚 史	(学習院大学)	10章III



中村元一	(亜細亜大学)	8章II-1
中村隆英	(日本経済研究センター)	1章I-1, 2-(1)~(8)
並木高矣	(長川大学)	8章II-5
並木信義	(日本経済研究センター)	1章III-3
成相修	(経済企画庁)	4章I-1
西三郎	(国立公衆衛生院)	12章VI-4
西嶋周二	(日本経済研究センター)	4章III
西谷剛	(内閣法制局)	13章III-1
西藤冲	(経済企画庁)	13章V-1
根本嘉昭	(厚生省)	12章VII-2
野口悠紀雄	(一橋大学)	5章I-2-(8), 3-(7)
野村信広	(日本経済データ開発センター)	7章I-1~8
橋本道夫	(筑波大学)	13章V-2-(1)
蓮沼光	(建設省)	13章III-2-(1)
長谷川正名	(証券団体協議会)	6章II-2-(18)~(19), III-1-(7), IV-2-(3)
花田実	(日本銀行)	2章I-4, 3章II-(4)~(8)
浜本英輔	(大蔵省)	5章I-4
土方文一郎	(立教大学)	8章II-3
樋爪龍太郎	(日本銀行)	2章III-2
檜和田亮造	(天然ガス鉱業会)	14章II-1-(8), 2-(1)
福士昌寿	(総合研究開発機構)	13章IV-3
藤井威	(大蔵省)	5章I-3-(1)~(3), (5)~(8)
藤井誠人	(大蔵省)	5章I-6
藤野正三郎	(一橋大学)	1章II-1
藤村誠	(労働省)	12章IV-2
古川彰	(経済企画庁)	11章II
帆北計治	(日本長期信用銀行)	7章III-45
保坂哲哉	(金沢大学)	12章II-2
穂積重友	(石炭技術研究所)	14章IV-5
堀内昭義	(一橋大学)	6章IV-1-(10)~(12)
堀家文吉郎	(早稲田大学)	6章II-2-(20)~(21)
前田大作	(東京都老人総合研究所)	12章VII-3
真島一男	(経済企画庁)	11章III-(1)~(2)

松井賢一	(日本エネルギー経済研究所)	14章 I 1
松井好	(立教大学)	8章 II-6
松永整治	(日本長期信用銀行)	7章 III-18, 20, 21, 23, 24, 29, 30, 33, 34, 49
松村滋弥	(日本長期信用銀行)	7章 III-36
丸茂明則	(経済企画庁)	2章 II-1, 4章 I-2
三浦功	(流通問題研究協会)	9章 II
水野朝夫	(中央大学)	10章 IV-1, 2
宮川公男	(一橋大学)	8章 I-2
宮沢美智雄	(社会開発総合研究所)	13章 V-4
武蔵武彦	(成城大学)	7章 V-1, 2
村上清	(日本団体生命保険)	12章 III-1, 2
村上由美	(日本長期信用銀行)	7章 III-5, 25, 28
守屋友一	(経済企画庁)	2章 II-2, III-3
安田正	(日本銀行)	6章 I
柳沢勝	(経済企画庁)	13章 II-1, 2
矢野暢	(京都大学)	1章 IV-4, 5
山崎清	(東洋大学)	8章 II-8
横倉尚	(武蔵大学)	7章 IV-1~7
横溝雅夫	(経済企画庁)	2章 III-1
吉川淳	(経済企画庁)	4章 IV-1, 3, 5, 6
吉田達男	(都市化研究公室)	13章 V--6-(1)
吉田博	(環境庁)	11章 IV-1, 2-(2)
吉富勝	(経済企画庁)	2章 IV-1
依田直	(東京電力)	14章 III
米原淳七郎	(広島大学)	5章 III-2-(8), (9)
涌田宏昭	(東洋大学)	8章 II-7
和田茂穂	(日本経済新聞社)	9章 I
渡辺利夫	(筑波大学)	1章 IV-2, 3

(所属は昭和56年2月末現在)

## 各章編集責任者

第1章	日本経済の現状	篠原三代平
第2章	景 気	横 溝 雅 夫
第3章	物 価	辻村江太郎
第4章	貿易・国際収支・国際関係	金 森 久 雄
第5章	財 政	貝 塚 啓 明
第6章	金 融	館 龍 一 郎
第7章	産 業	阪 口 昭
第8章	企 業	宮 川 公 男
第9章	流 通	宮 川 公 男
第10章	勞 働	辻村江太郎
第11章	国民生活	辻 吟 介
第12章	福 祉	地 主 重 美
第13章	国 土	及 川 昭 伍
第14章	エネ ルギ ー	高 垣 節 夫

---

# 日本經濟事典

---

## 目次

## 第1章 日本経済の現状

## I 戦後の歩み

1 戦後の落ち込み	1
(1) 戦争の被害と遺産	1
(2) 戦後の生産低下	2
(3) 国民生活の窮迫	3
2 戦後復興	3
(1) 復興期の一般的特徴	3
(2) GHQの対日政策	4
(3) 悪性インフレーション	5
(4) 生産の回復と貿易の再開	7
(5) アメリカの政策転換	9
(6) ドッジ・ライン	10
(7) 朝鮮戦争と特需	12
(8) 消費景気と投資景気	13
(9) 29年不況	14
3 高度成長へのスタート	15
(1) 神武景気	15
(2) 岩戸景気	16
(3) 技術革新と消費革命	17
(4) 所得倍增計画	17
(5) 貿易の自由化	18
(6) 日本経済の中期停滞論	19
4 先進国水準への近接	20
(1) いざなぎ景気	20
(2) 資本自由化	21
(3) 新全総	22
(4) 産業の国際化	23

5 1970年代	24
(1) 1970年代の特徴	24
(2) 国際通貨危機への対応	25
(3) 成長路線の転換	27
(4) 石油危機への対応	28
(5) 安定成長への前進	30

## II 現在の局面と水準

1 成長の局面	32
(1) 戦前と戦後	32
(2) 高度成長時代と石油危機以後	33
(3) 成長パターンの推移	38
2 国民所得、鉱工業生産、貿易の 戦前比較と国際比較	41
(1) 戦前比較	41
(2) 国際比較	41
3 社会文化指標による比較	44
(1) 社会文化指標の国際比較	44
(2) 社会文化指標の時系列比較	47

## III 国民所得と国富

1 国民所得の支出構造	51
(1) 国内総生産の支出構造	51
(2) 投資と貯蓄の内部構成	52
(3) 投資貯蓄ギャップ、輸出入ギャ ップおよび財政収支ギャップ	53
2 国民所得の分配構造	55
(1) 機能的分配	55

(2) 所得分布	57	2 対開発途上国関係	78
(3) 県民所得等の地域格差	59	(1) 貿易	78
3 国民所得の産業構造	60	(2) 海外投資	80
(1) 商品、産業、企業(事業所)	60	(3) 経済協力	81
(2) 産業分類の問題	61	3 対中進国・産油開発途上国 関係	83
(3) 1次・2次・3次産業の変動と その動因	62	(1) 中進国の経済発展	83
(4) 日本社会の近代化・合理化と産 業構造の対応	63	(2) アジア中進国の対日キャッチ アップ	83
4 国富と国民所得	64	(3) 日本の水平分業	84
(1) 国富の構造	64	(4) 対産油開発途上国経済関係	86
(2) 国富(資本)・所得比率	65	4 対中ソ関係	87
(3) 国民資産・負債残高の構成	66	(1) 対ソ連関係	87
		(2) 対中国関係	89
IV 国際的な位置			
1 対先進国関係	68	5 政治的・経済的安全保障	91
(1) 問題の所在	68	(1) 軍事力バランス	91
(2) 日本経済の成長と重化学工業化	69	(2) 食糧・石油の安全保障	92
(3) 自動車産業と対先進国関係	73	(3) 環太平洋圏構想とASEAN	93
(4) 対先進国関係の今後の展望	78		

## 第2章 景 気

### I 景気の見方

1 景気循環	95	(3) 国民所得統計の種類	103
(1) 景気循環とは何か	95	(4) 国民所得統計の見方	108
(2) 景気循環の諸局面	96	(5) 景気変動と国民所得	109
(3) 景気循環の諸形態	96	3 景気指標	111
(4) コンドラチェフの波	97	(1) 景気予測の方法	111
(5) ジュグラールの波	98	(2) 景気指標の沿革	112
(6) 在庫循環	99	(3) 景気動向指数	113
2 国民所得統計	101	(4) 景気警告指標	117
(1) 国民所得推計の沿革	101	4 サーベイ・データ	119
(2) 国民経済計算の特徴	102	(1) サーベイ・データとは何か	119
		(2) サーベイ・データの種類	121
		(3) 主要サーベイ・データの特徴と	

使い方 .....	122	(2) 個人消費と景気動向 .....	158
5 計量経済学的方法と短期経済		(3) 石油危機後の消費動向 .....	159
見通し .....	125	4 住宅投資 .....	163
(1) 計量モデル .....	125	(1) 住宅投資決定のメカニズム .....	163
(2) 計量モデルに対する批判 .....	125	(2) 石油危機後の住宅投資の特徴 .....	164
(3) 予測の方法 .....	126	5 財 政 .....	168
(4) 日本の主要な計量モデル .....	127	(1) 財政と景気変動 .....	168
(5) 段階的接近法による予測 .....	128	(2) 40年代後半以降の財政と景気 .....	168
(6) 日本の主要なSA予測 .....	129	(3) 公共投資の役割 .....	169
II 景気変動		(4) 裁量的政策の是非 .....	170
1 先進国の景気動向 .....	132	(5) 財政部門の外生的性格 .....	170
(1) 石油危機後の景気の推移 .....	132	(6) 公共事業の景気刺激効果 .....	171
(2) 最近の景気循環の特徴 .....	133	(7) 石油危機下の財政 .....	171
(3) アメリカとその他主要国の景気 動向の相違 .....	134	6 国際収支 .....	172
(4) スタグフレーション .....	136	(1) 実質輸出入とGNP .....	172
(5) 生産性上昇率の低下 .....	137	(2) 景気変動と国際収支 .....	172
(6) 「供給管理型」政策への志向 .....	138	(3) 輸出主導型の経済成長 .....	173
2 日本の景気動向 .....	138	(4) フロート下の国際収支と景気 .....	174
(1) 成長屈折と景気変動 .....	138	(5) 石油危機下の国際収支と景気 .....	175
(2) 第1次石油危機の影響と調整・ 回復過程 .....	140	7 物 価 .....	176
(3) 第2次石油危機と景気動向 .....	144	(1) 景気変動と物価 .....	176
III 景気変動の要因と問題		(2) 各種の物価指標と景気変動 .....	176
1 設備投資 .....	146	(3) 石油危機後の物価変動と経済 政策 .....	178
(1) 設備投資の変動要因 .....	146	(4) 物価安定と景気拡大 .....	180
(2) 設備投資と景気変動 .....	147	8 雇 用 .....	180
(3) 石油危機後の設備投資動向 .....	148	(1) 景気変動と雇用の増減 .....	180
(4) 設備投資に関する統計 .....	152	(2) 雇用調整の方法と実際 .....	180
2 在庫投資 .....	152	(3) 雇用調整の影響 .....	182
(1) 在庫投資の変動要因 .....	152	(4) 石油危機後の雇用回復 .....	184
(2) 在庫投資と景気変動 .....	154	(5) 完全雇用の目標 .....	184
(3) 石油危機後の在庫変動の特徴 .....	155	9 企業収益 .....	185
3 個人消費 .....	157	(1) 企業収益と景気 .....	185
(1) 個人消費に関する理論 .....	157	(2) 企業収益をみる統計 .....	186
		(3) 企業収益の動向 .....	186
		(4) 名目利益と実質利益 .....	189

## IV 景気政策

- 1 景気調整政策の理論 ……………190
  - (1) ケインズ理論と景気調整策 ……………190
  - (2) ケインジアンとマネタリスト ……192
  - (3) フィリップス曲線をめぐる対立 ……………193
  - (4) 自然失業率仮説の登場 ……………193
  - (5) 変動相場制と景気調整策 ……………195
- 2 日本の景気政策 ……………196
  - (1) 成長循環と景気政策 ……………196
  - (2) 均衡財政からの転換 ……………197
  - (3) 固定相場制から変動相場制へ ……198
  - (4) 第1次石油危機とその後の回復 ……………200
  - (5) 第2次石油危機とその対応 ……202
- 3 景気政策の手段と決定のメカニズム ……………203
  - (1) 経済政策の基準 ……………203
  - (2) 経済政策の手段 ……………203
  - (3) 経済政策の目標 ……………204
  - (4) 景気政策策定の手順 ……………204
  - (5) 景気政策決定の具体的事例 ……205
  - (6) 景気政策の問題点 ……………206

## 第3章 物 価

### I 物価と経済

- (1) 自由経済下の価格決定 ……………207
- (2) 国民生活と物価 ……………208
- (3) 経済成長と物価 ……………209
- (4) 景気変動と物価 ……………209
- (5) 計画経済下の価格決定 ……………210

### II 物価の測り方

- (1) 物価指数の理論 ……………211
- (2) 物価指数の算式 ……………212
- (3) 消費者物価指数 ……………213
- (4) 卸売物価指数 ……………214
- (5) GNPデフレーター ……………215
- (6) 物価の国際比較 ……………216
- (7) 物価指数と生活実感 ……………217

### III 物価とコスト

- (1) 企業の利潤最大化と市場価格の決定 ……………218
- (2) 主要なコストの状況 ……………221
- (3) コスト構成の変化と主要業種のコスト構成 ……………224

### IV 物価政策

- (1) 物価政策全般 ……………225
- (2) 財政・金融政策と物価 ……………227
- (3) 産業政策・独占禁止政策と物価 ……………229
- (4) 農産物の価格・需給政策と物価 ……………230
- (5) 公共料金政策と物価 ……………232
- (6) 緊急時の対策 ……………235

### V 市場機能と物価

- (1) 競争市場と物価 ……………236
- (2) 独占市場と物価 ……………236
- (3) 寡占の種類 ……………237
- (4) 投機と物価 ……………238
- (5) 急性多占と物価 ……………239
- (6) 国際市場と国内物価 ……………240



(7) 広告・宣伝と物価	241
--------------	-----

## VI 物価変動と主体行動

(1) 狂乱物価の教訓	242
(2) 消費者行動と物価変動	242
(3) 消費者運動と物価	244
(4) 企業行動と物価変動	245
(5) 企業経理と物価	246
(6) 労働組合からみた物価	246

## VII インフレーション

(1) インフレとは	247
(2) インフレの種類	248
(3) 古典的貨幣数量説とケインズ理論	249
(4) デマンド・プル説とコスト・プッシュ説	250
(5) マネタリストの期待仮説	252
(6) 合理的期待形成仮説	255
(7) 拡大的財政・金融政策の再評価	255
(8) 世界経済とインフレ	256
(9) インフレの影響	258
(10) インフレ対策	259

# 第4章 貿易・国際収支・国際関係

## I 貿易

1 日本の貿易	263
(1) 貿易が行われる理論的背景 (比較優位の原理)	263
(2) 日本の貿易の国際・国内的地位	264
(3) 輸出	265
(4) 輸入	275
(5) 資源輸入問題と貿易摩擦問題	281
(6) 日本の貿易政策の展開と今後の課題	288
2 世界貿易——その発展と変化	290
(1) 世界貿易の拡大	290
(2) 先進国の貿易	293
(3) 発展途上国の貿易	294
(4) 社会主義圏の貿易	296
(5) 日本の貿易と世界貿易	297
(6) 世界貿易の諸問題	298

## II 直接投資

1 直接投資とは	300
----------	-----

(1) 直接投資の定義と諸仮説	300
(2) 直接投資の統計的定義	301

2 日本と世界の直接投資	301
(1) 世界の直接投資の展開	301
(2) 日本への直接投資	303
(3) 日本の対外直接投資	304

## III 国際収支

1 日本の国際収支構造	306
(1) 国際収支の推移と変動の理由	306
(2) 貿易収支	308
(3) 貿易外収支	309
(4) 資本収支	310
(5) 国際収支政策	311
2 国際通貨制度	312
(1) 歴史と現状	312
(2) 国際通貨制度の将来	315
3 外国為替	316
(1) 為替レート決定のメカニズム	316
(2) 為替政策	318